

文化経済学会 会員企画セッション

コロナ禍で明らかになった芸術家の活動基盤の脆弱性 政府コロナ対策の課題

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

大和 滋

2024.7.14

二つの調査の詳細

R2021

目的	新型コロナウイルス感染拡大による文化芸術への影響についての実態把握、文化芸術活動の継続支援事業の効果の検証や、今後の支援策の検討等に役立てる。
対象	「文化芸術活動の継続支援事業」より支援を受けた（採択された）芸術家人および団体
期間	令和3（2021）年4月21日（水）～5月6日（木）
手法	インターネットアンケート（対象者個人/対象団体へのメール配信・WEB回答）
有効回答数	芸術家個人 18,370件（回答率45.9%、回収数（回収率）40,013件） 団体 1,484件（回答率56.8%、回収数（回収率）2,614団体）

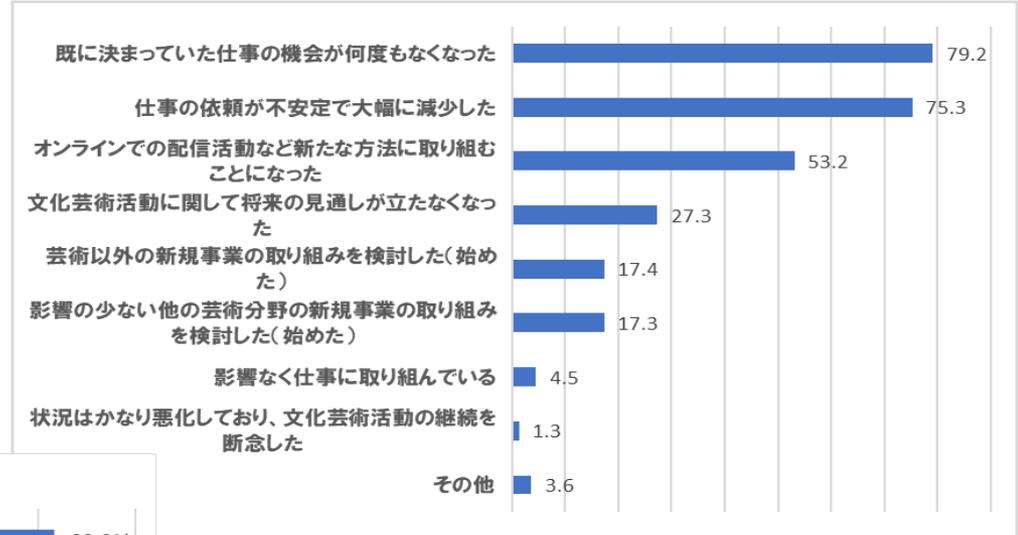
R2023

目的	芸術家、実演家、スタッフ等の働き方に配慮したセーフティネットを実現するため、コロナ禍を経た現在、芸術家等が活動を続ける上で困っていることや必要だと感じていることの把握を目的とする。
対象	①文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」の個人交付決定者 ②文化芸術推進フォーラム構成団体及び公益社団法人日本芸能実演家団体協議会（芸団協）正会員団体に所属する芸術家等
期間	令和5（2023）年7月7日（金）～7月31日（月）
手法	インターネットアンケート（対象者個人へのメール配信・WEB回答） ・①の対象者へは、文化芸術推進フォーラム事務局からメールを送付し、WEB回答をいただいた。 ・②の対象者へは、文化芸術推進フォーラム構成団体及び芸団協正会員団体の協力を得て周知し回答を求めた。
有効回答数	20,273名

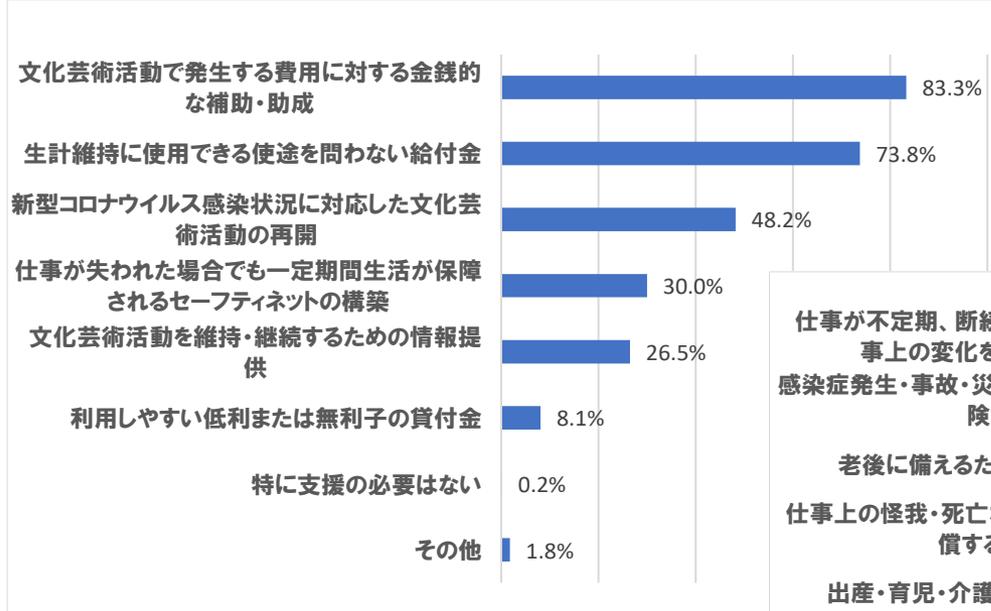
調査主体	独立行政法人日本芸術文化振興会／文化芸術推進フォーラム
------	-----------------------------

コロナ禍で受けた影響、活動継続に必要なこと及び課題 2021アンケートから

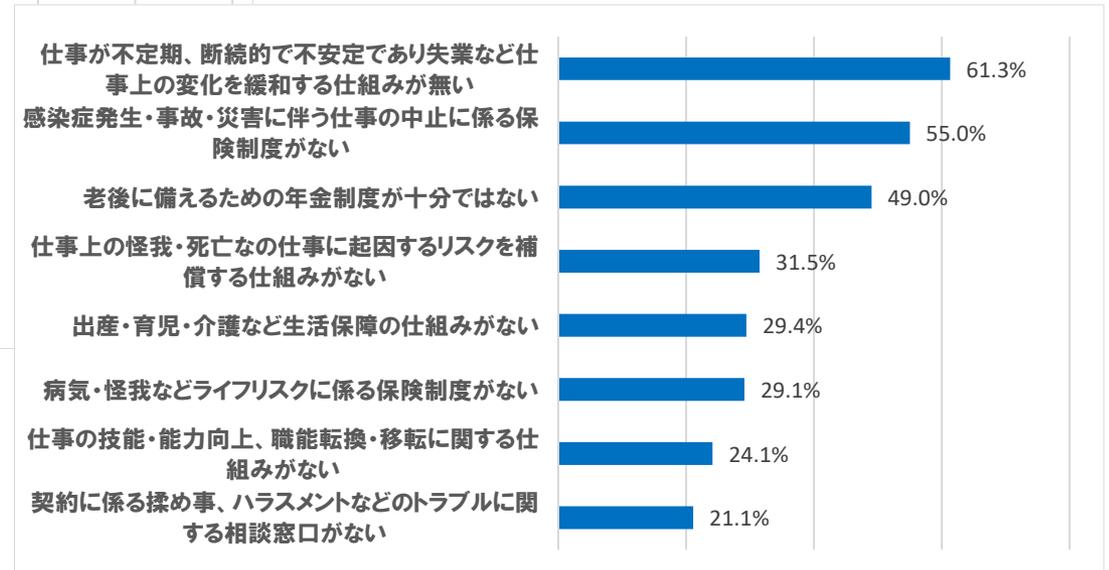
➤ R2021 コロナで受けた影響－仕事が消えた



➤ R2021 芸術活動継続する上で今必要なこと－仕事と生活

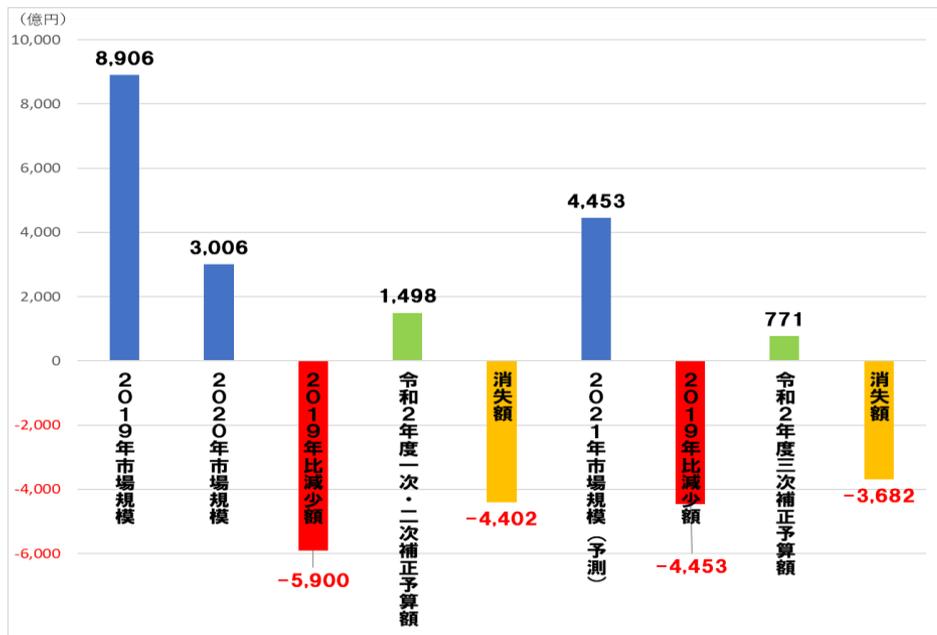


➤ R2021活動継続する上での課題は－万一の備えが無い

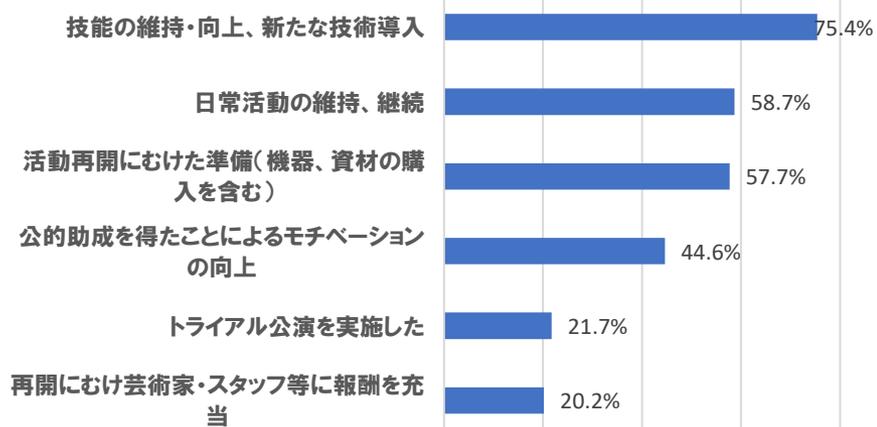


コロナ禍の影響と文化庁補正予算、芸術家支援の効果と課題

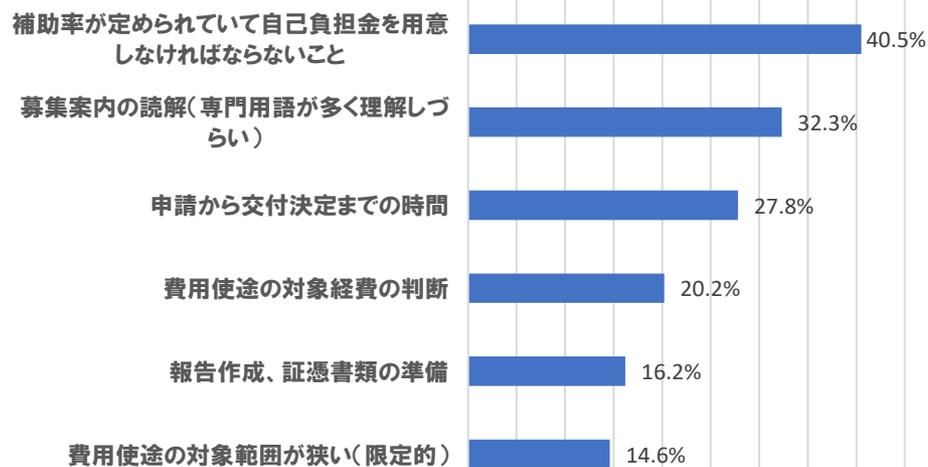
➤ 2020-21年 舞台芸術・映画に与えた経済的影響推計とコロナ補正予算の効果



➤ R2021「文化芸術活動の継続支援事業」を通じてどのような効果が

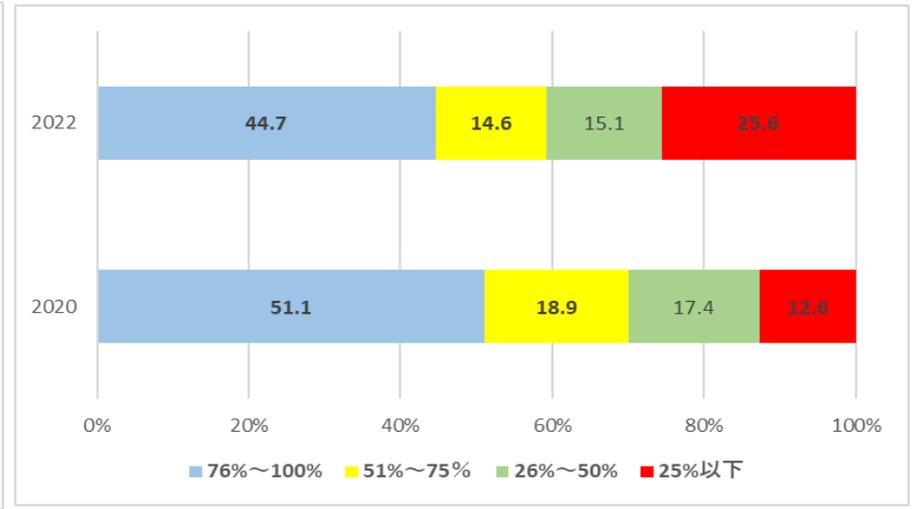
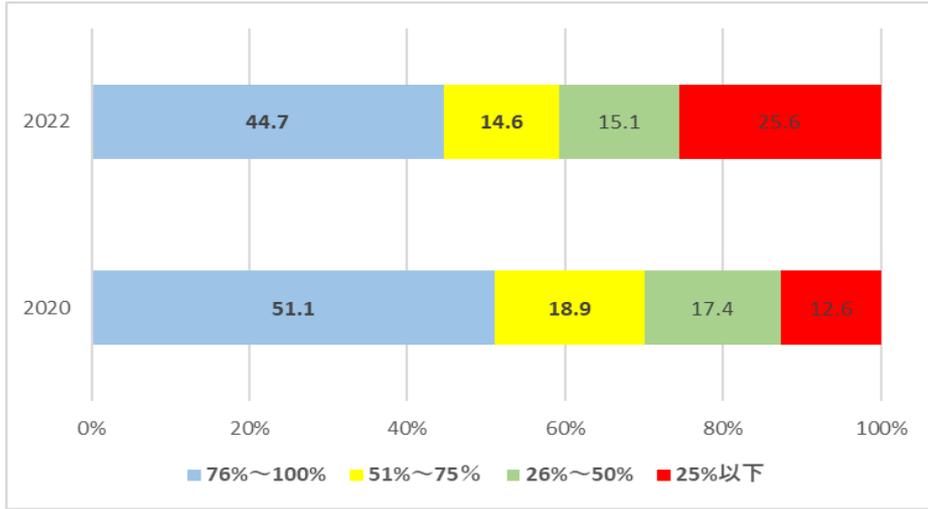


➤ R2021 「文化芸術活動の継続支援事業」について、困難だった点は

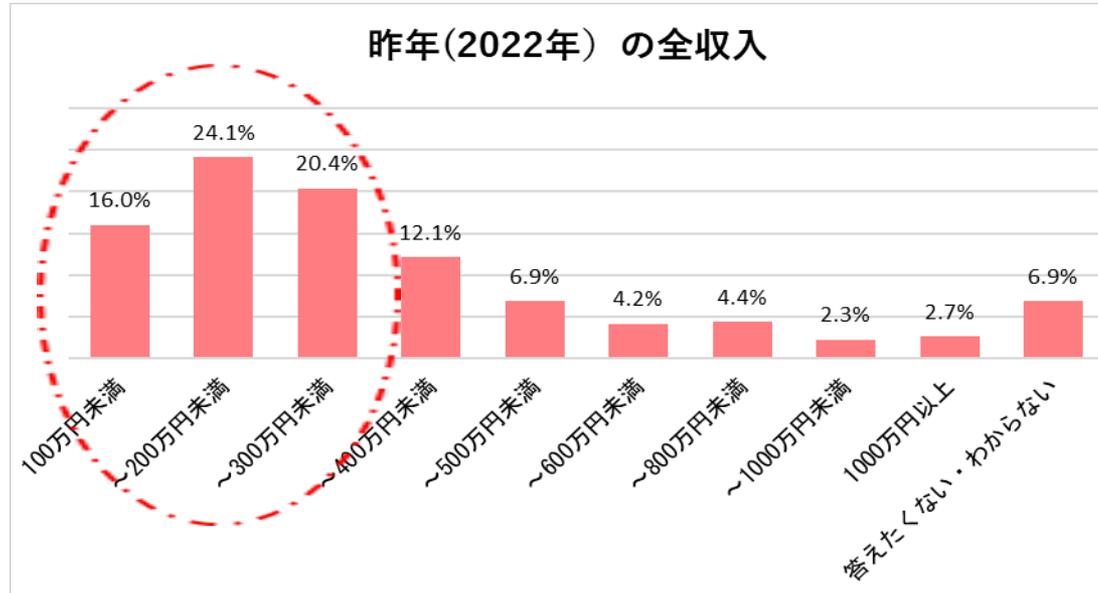


2020年と2022年の芸術家の収入の状況は 2回のアンケートから

- 左グラフ：2019年と比較し収入が50%程度以下が50.6%から40.8%に、回復は鈍い
- 右グラフ：全収入に占める芸術収入割合が25%以下の層だけ拡大、2022年芸術収入が減少傾向

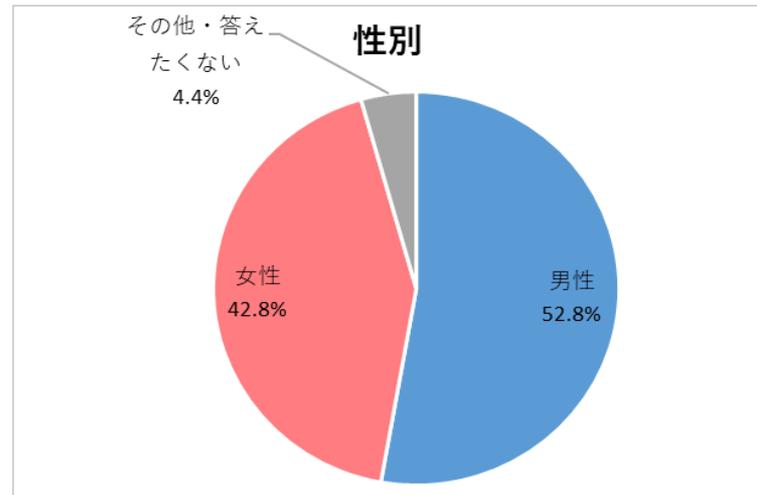
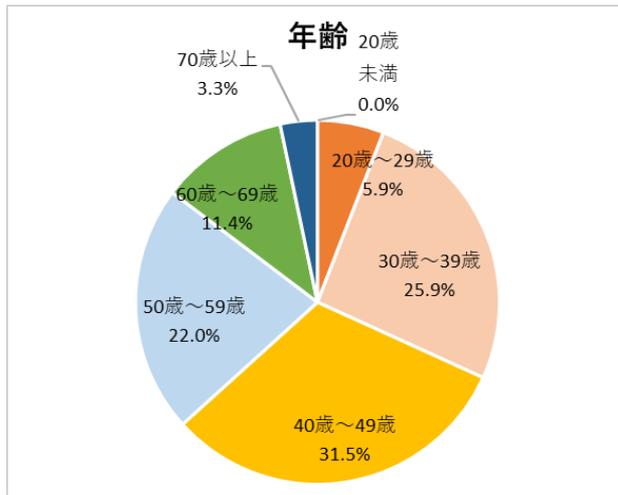


- R2023 芸術活動以外の収入を加えた全収入は300万円以下が60.5%を占める厳しい状況

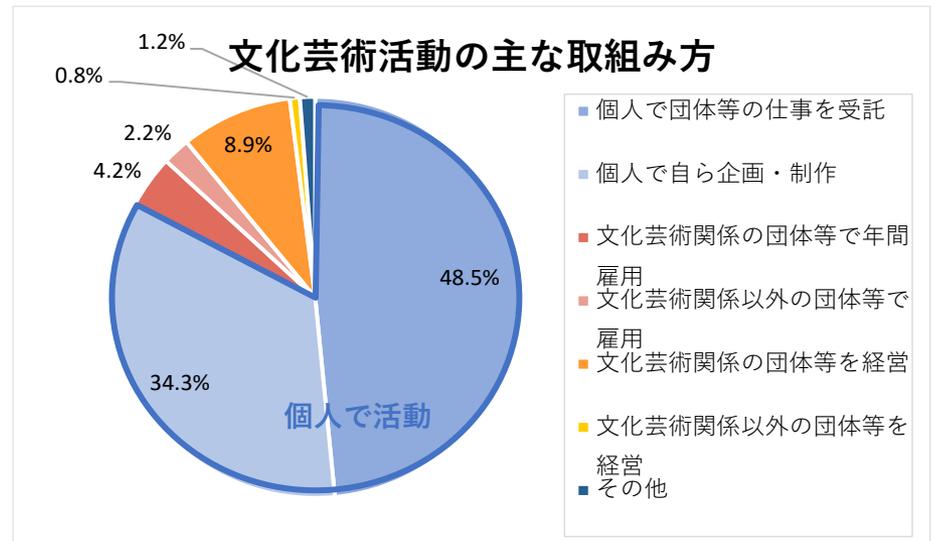
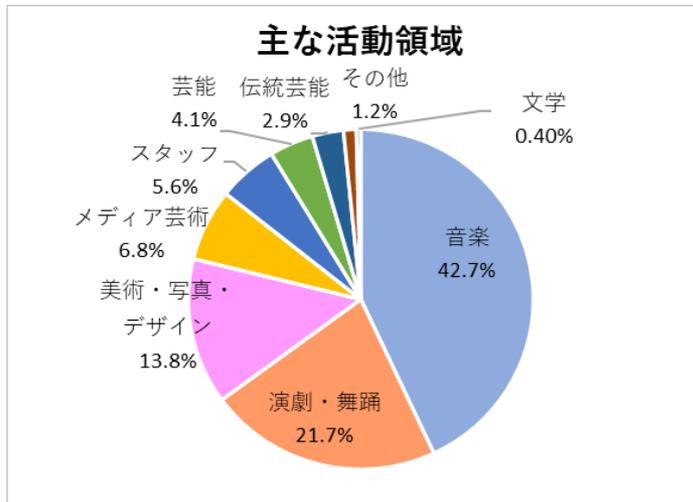


2023年芸術家2万名アンケート回答者のプロフィール

➤ R2023 回答者の属性

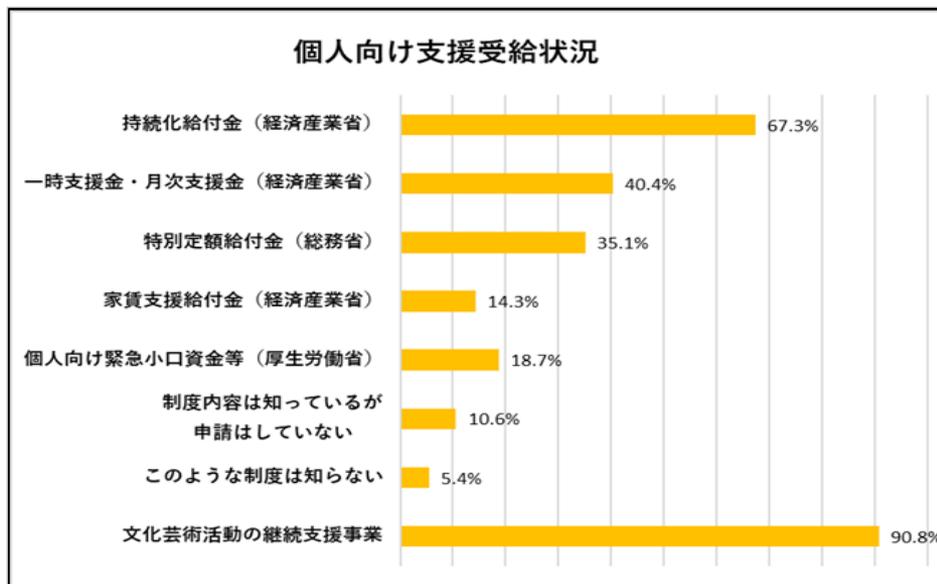


➤ R2023 回答者の活動分野と仕事の取り組み方

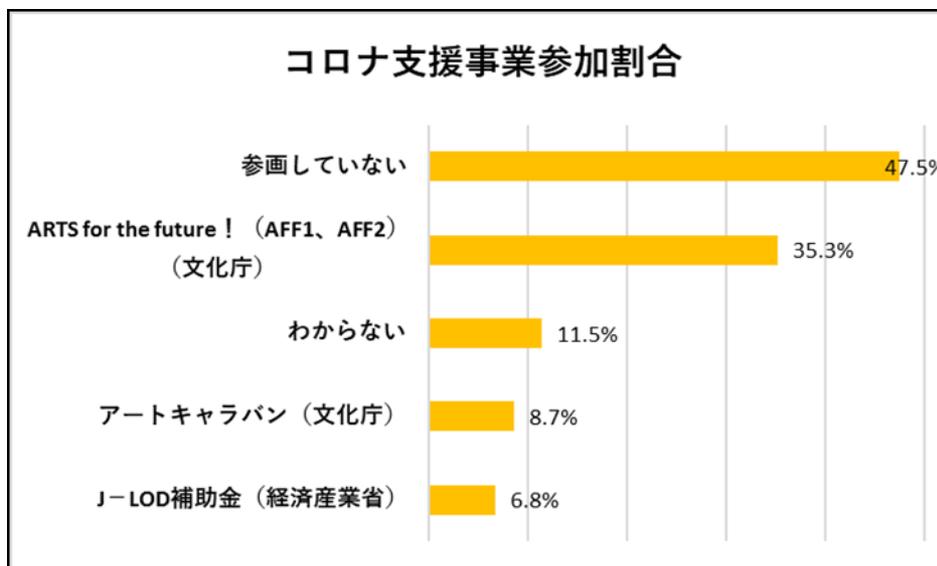


危機に必要な支援と芸術家の仕事の仕方との関係

- R2023 芸術家が危機を乗り越えるため取り組んだ交付申請は多様な給付金



- 2021年から個人対象支援が無くなり団体向けの事業支援のみの限界



2020年芸術家個人への支援策「継続支援事業」とその課題

文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」概要					
		申請件数	交付数	上限補助額	補助率
標準的な取組を行う個人事業者	A-1	51,538	39,892	20万円	2/3 ITC活用3/4
より積極的な取組を行う個人事業者	A-2	37,838	34,133	150万円	内50万円コロナ対策
小規模団体向け	B	6,655	5,214	150万円	定額
小規模団体・個人事業者	共同申請	683	473	1500万円	10者共同の場合

文化行政上初めての個人への補助金の課題					
・ 長かった緊急事態宣言と続く観客制限により公演開催リスクで申請躊躇					
・ 収入がほとんど無くなった状態で、自己報酬が計上できず、かつ自己負担が発生する補助金に躊躇					
・ 公演活動は一旦中止するとキャスト、スタッフの再編成に時間が必要で再開は他業種と比べ時間が必要					
・ 募集開始から申請が活発化するのは9月、申請は対象経費積上申請で個別費目ごとの審査に膨大な時間					
・ 芸術活動を行っている芸術家であることの証明に多くの作業が発生し交付手続きに混乱と交付の遅れ					
・ 職能団体が事前確認番号の発行を行い、手続きを一部簡略化するも60%が直接申請－統括団体の役割					
・ 何故、事業補助金の形式しか取れなかったのか？					

